

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	22200 賦課徴収事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営	
			項	2	徴税费		施策概要	4	財政の健全性の確保	
			目	2	賦課徴収費		根拠計画			
担当課	財務部 税務課	内線	2140							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 市税関係団体への支援等を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 給与支払者である事業者等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点の周知を図る。 コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		119,267	111,932	134,771	134,771	115,321	3,389
特定財源	国費()						
	県費(県税徴収費)						
	その他()						
一般財源		119,267	111,932	134,771	134,771	115,321	3,389
個票枝番	主な事業内容						
	固定資産土地鑑定等委託料	30,000	25,959	70,000	70,000	64,888	38,929
	軽自動車車検情報システム負担金	2,500	0	900	900	774	774
	市税還付金	73,217	73,216	50,000	49,924	36,441	△ 36,775
	収納代行委託料	2,356	2,356	2,370	2,452	2,452	96
	徴収指導員報酬	430	427	430	430	427	0

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		100,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額(-c)	
138,608	135,461	135,461	690	
4,000				
134,608	135,461	135,461	690	
査定額	説明			
70,900	航空写真データ更新他			
400				
50,000				
2,500	コンビニ収納代行委託			
641				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度評価替えに向けて状況類似地区の区分 税務署における償却申告漏れの調査 夜間等電話催告、徴収強化月間特別滞納整理(管理職による徴収)、県税職員との相互交流による電話催告 市税関係団体への支援等を実施 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納、口座振替の推進により、納付の利便性が向上した。 さまざまな方法、関係機関との連携により、滞納者への電話催告や差押処分を積極的にを行い、適切な賦課徴収による収収の確保が必要である。 法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 コンビニ収納や口座振替を推進する。 徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより収収確保に努める。 	

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度評価替えに向けた標準宅地の選定及び鑑定評価 特別徴収未実施の事業所に対する特別徴収への切り替え依頼及び指導の徹底 県税事務所職員との交流による滞納者の情報共有及び県税、市職員連携による電話催告 納税通知書にコンビニ納付や口座振替の案内を明記するなど活用を推奨 納税課職員と支所との連携による滞納者への催告 財産調査(約6千件)及び差押(236件)などの滞納処分の実施 市税関係団体への支援等を実施 現年度分の収納率98.73%(前年度98.52%)対前年度 0.21ポイント増 滞納繰越分の収納率17.73%(前年度15.41%)対前年度 2.32ポイント増 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分及び滞納繰越分とも前年度を上回る収納率となった。 滞納者に対しては、財産調査を行い、差押などの滞納処分による収収の確保が必要である。 法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 コンビニ収納や口座振替を推進する。 徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより収収確保に努める。 	

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の適正評価等に要する経費を計上 市税徴収に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
------------	----------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------